

地域経済の未来を担う次世代経営者の会「社長塾」の活動紹介

社長塾 in ベトナム



ベトナム基本情報

国・地域名 ベトナム社会主義共和国
Socialist Republic of Viet Nam

面積 331,689平方キロメートル(日本の0.88倍)

人口 8,693万人(2010年、出所:ベトナム統計総局(GSO))

首都 ハノイ

公用語 ベトナム語

平成24年2月、第7期次世代経営者の会「社長塾」では、ベトナム・ホーチミンへの視察研修を開催いたしました。経済のグローバル化の波が地方産業にも急速に押し寄せるなか、若手中小企業経営者の間でもアジアを中心とした新興国への関心が高まっています。今回の視察研修では、日本から進出している企業の現状や成長著しい新興都市の雰囲気を感じることができ、ご参加いただいた会員の皆さまにとっても、グローバルな視点から見た自社の現状を確認するとともに、今後の海外進出の可能性などを探る絶好の機会となったようです。本稿では、そのベトナム視察研修をはじめとした「社長塾」における活動の一端をご紹介します。

「社長塾」は新時代の地域経済を担う若手経営者・次世代の経営者で構成する会員組織です。平成11年のスタート以来、新事業進出や経営革新などに関する各種セミナー・講演会のほか、全国の様々な先進企業に出向いての視察研修などを行ってきました。近年は、経済のグローバル化や高齢化社会の進展などにより、企業経営を取りまく環境も急速に変化しています。「社長塾」では、こうした時代の変革期における課題やビジネスチャンスをも的確に捉え、若手経営者の皆さまと当行役職員が共に成長できる活動を展開していきたいと考えております。



ふるさと振興部 地域ビジネス推進室 副調査役
大島 清志



平成23年7月に開催された第7期社長塾の開講式と経営戦略セミナー。講師は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社チーフコンサルタント蒲田善行氏



平成23年9月に開催された講演会「今後の日本経済:3つの時間帯に基づく将来展望」。講師は、パークレイズ・キャピタル証券株式会社チーフエコノミスト森田京平氏

なぜ ベトナムなの？

ベトナムは「チャイナ・プラスワン」戦略の対象国として、メコン経済圏の中で日本からの投資が最も拡大している国だからです。

Keyword

「チャイナ・プラスワン」

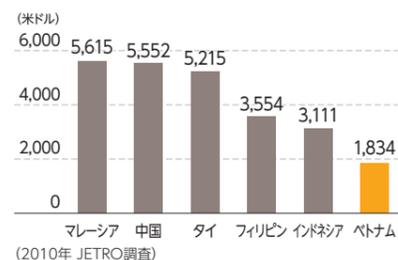
日本からの投資が最も多い中国におけるストライキやデモの頻発を受け、中国一極集中リスクを避ける観点から、企業が新たな国への投資を行なう動き。



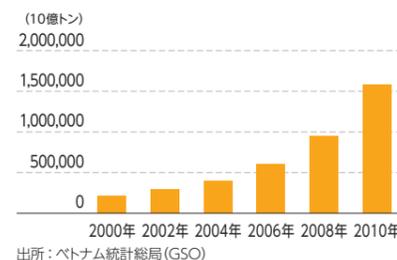
企業として見たベトナムのメリット

- 豊富で勤勉な若年労働力
- 将来を期待できる市場
- ASEAN諸国の中でも低い賃金水準
- 安定した政治・社会
- 中国とASEANを結ぶ好立地

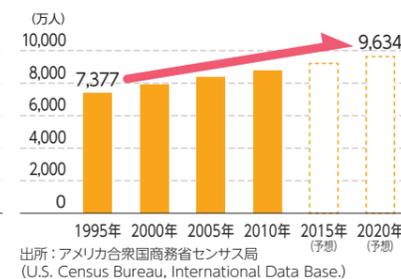
進出日系企業(製造業:作業員)の賃金各国比較



リテール売上高(物とサービス)の推移



人口の推移



一方で、素材、部品の現地調達が困難、南北に分かれた経済圏、中間マネージメント層の不足などの課題も有り、下調べと専門家のアドバイスが必須。

なに を学べるの？

進出環境や注意点など、ビジネスチャンスを探るための「生の声」を聞くことができます。

JETROとホーチミン日本商工会によるガイダンス

ベトナムの物流網や税務・法務のほか、今後の成長性について解説いただいた後、ベトナム進出にあたっての注意点や社会主義国政府との関わり方など、非常に興味深いお話を伺いました。



日本企業3社による合併会社の現地工場を視察

日本企業3社による合併会社であるユニマックスサイゴン(株)の現地工場を視察。ユニホーム製造工場を回りながら、創業から現在に至るまでの経緯のほか、賃金上昇や電力不足など、新興国ならではの課題についてもお聞きしました。



ベトナム視察研修に参加していただいた皆さまの声

VOICE 株式会社いない 常務取締役 稲井 陽一郎 様



小売業において輸入品は中国製がメインですが、チャイナ・プラスワンの観点から、ベトナムには以前から非常に興味がありました。今回、JETROの現地事務所や日系進出企業の工場を訪問・見学させていただいたほか、ベトナムのインフラや人間性などについても学ぶことができ、非常に有意義でした。今回の視察研修を契機に、今後もベトナムのリサーチを続けたいと考えています。

VOICE 安田精工株式会社 専務取締役 安田 和雄 様



ベトナム人は想像していた以上に器用で真面目な国民性を有しており、モノづくりの根幹である金型業の生産拠点としても、ベトナムは大きな魅力と可能性に富んだ国であると実感しました。引き続き、ベトナムを中心とした東南アジア諸国における課題を含めた環境調査を進め、海外での事業拡大につなげていきたいと思っております。